

2月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

和田明子議員の2月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



*食料自給率向上と農業政策について

和田 ①県の食料自給率はR2年概算値で51%に低下。自給率の目標値を定めることが必要。②県の農家戸数は10年で2万7千戸も減少。中核的農家に集約化した規模拡大だけでなく、小規模・家族農家への支援策を伺う。③農業の継続は災害や不測の事態に備えてセーフティネットを構築し、生産者を支える収入保険や農業共済の加入促進に県の財政的支援を。④農業資材や肥料などの物価高騰に苦しむ農家への対応は。⑤畜産は飼料などの高騰分を乳価などに転嫁できず廃業・倒産など深刻。県としての対策は。また国に抜本的対策を求めてほしい。

農政部長 ①食料自給率目標は定めていない。地域内経済循環のために売上額1億円超の農産物直売所数と売上高などの指標を設定し生産と消費から目標達成を図る。②約9割を占める小規模・家族農家に高付加価値農産物の導入等の技術的指導や資金面での支援を行う。③自然災害等のリスクに備える農家の意識が重要。県の収入保険紹介動画など周知PRによりR4年度は1.5倍に増えた。④相談窓口を設置し営農継続に必要な経営指導アドバイスを実施。化学肥料の使用量削減や省エネ技術の促進で輸入資材に依存しない経営転換を進めている。⑤高騰する飼料を輸入から国産に転換することが重要。飼料用機械の導入などの支援を行っている。国には緊急補てんの継続を要望した。

*介護事業所の倒産・閉鎖の問題と介護保険の見直しについて

和田 介護現場は慢性的な人手不足で、全国では事業所の倒産や閉鎖が相次いでいる。コロナ禍による利用控えや物価高騰で光熱費などがかさみ転嫁できないなど深刻。県内の実態はどうか。またコロナ感染の影響で県はかかり増し経費を倍増したが、さらなる支援は。

健康福祉部長 かかり増し経費の補助は必要があれば対応したい。事業所の運営が厳しい問題は、公定価格を定めている国が診療報酬や介護報酬の適時的確な見直しなどで対応すべきものと考えている。

和田 高齢者施設の中には利用者の経済的な状況や要介護度などでサービスを制限している実態を県は把握しているか。また対応は。

健康福祉部長 介護保険サービス提供施設は、正当な理由なくサービスの提供を拒んではならない。要介護度の高さ、経済的な状況は正当な理由にならない。

和田 介護保険の見直しで、利用料が高くなればサービス利用を減らさざるを得ず、介護度で入所の申し込みもできなくなるなど深刻。望ましい内容になるよう国に求めていただきたい。

健康福祉部長 国には介護職員の賃金が改善されるよう介護報酬の改定を要望する。

質問を終えて

世界的な食料危機が叫ばれる中で、農業県というにふさわしい自給率目標を定めて、家族農業支援を強めるよう求め続けたいと思います。

